



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
 コード番号 9081 URL <https://www.kanachu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務担当課長 (氏名) 大雲 武士

TEL 0463- 22- 8800

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,686	25.6	145		725		478	
2021年3月期第1四半期	18,861	32.1	3,527		3,405		3,103	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 301百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 1,775百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.99	
2021年3月期第1四半期	252.86	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	157,686	54,549	31.9
2021年3月期	159,058	55,156	31.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 50,300百万円 2021年3月期 50,813百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		20.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	16.3	770		1,520		910		74.15
通期	101,800	12.0	3,230		4,110		2,940		239.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	12,600,000 株	2021年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	328,038 株	2021年3月期	328,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	12,271,962 株	2021年3月期1Q	12,271,962 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、人の移動や経済活動が制限され個人消費が落ち込むなか、国内でのワクチン接種が始まったものの変異株の流行などにより依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、引き続きお客さまや従業員の安全を最優先に新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じるとともに、経営の効率化に努めてまいりましたが、多くの事業において感染症拡大前の水準を大幅に下回る状況が続いております。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期の反動により一部に需要の回復が見られたことから、当期における売上高は、23,686百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は145百万円（前年同期は営業損失3,527百万円）、経常利益は725百万円（前年同期は経常損失3,405百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は478百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,103百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

一般旅客自動車運送事業全般においては、各事業においてお客さまや従業員の安全を確保するため、引き続き車内の消毒や換気を徹底するなど新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じ運行を継続してまいりましたが、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用による外出自粛要請の影響を受けたことなどにより、厳しい状況が続きました。

乗合事業においては、4月に相原駅西口～法政大学間に連節バス3両を新たに導入し輸送の効率化を進めました。なお、旅客需要については平日に一部回復が見られたものの、土休日においては低調に推移しました。

乗用事業においては、神奈中タクシー(株)にて6月にタクシー利用に応じてポイントが付与される独自のスマートフォンアプリを導入し利用促進に努めましたが、日中の旅客需要については一部回復が見られたものの、夜間においては飲食店等による時短営業の影響などにより、厳しい状況が続きました。

貸切事業においては、神奈中観光(株)にて学生団体などの需要に回復が見られたものの、一般団体の観光需要は依然として厳しい状況が続きました。

なお、乗用事業や貸切事業においては、雇用調整助成金を活用し、乗務員の一時帰休を継続するなど固定費の削減に努めました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は11,231百万円（前年同期比35.3%増）となりましたが、一般旅客自動車運送事業全般における旅客需要は感染症拡大前の水準を大幅に下回る状況が続いており、営業損失は899百万円（前年同期は営業損失4,153百万円）となりました。

(不動産事業)

分譲事業においては、前期に引き続き、デベロッパーとのマンション分譲共同事業による藤沢市羽鳥の「プレミスト湘南辻堂」にて新街区の販売を推進したほか、横浜市都筑区において戸建分譲および宅地分譲を実施したことなどにより増収となりました。

賃貸事業においては、空室物件へ新規テナントを誘致し、高稼働率の維持に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一部既存テナントの賃料減額などにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は1,893百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は704百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて前期に新築移転した「メルセデス・ベンツ相模原」において新車販売および中古車販売が好調に推移したことや、「Gクラス」や「Sクラス」などの高価格帯の新車販売台数が増加したことなどにより増収となりました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)においては、大型トラックの新車販売が順調に推移したことなどにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は6,130百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は212百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

(その他の事業)

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて前年同期は緊急事態宣言に伴う営業自粛の要請に応じて約2ヶ月間施設を休業したものの、今期は新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底のうえ営業を継続したことにより増収となりました。また、新たな取り組みとしてリラクゼーションを目的としたスイミングプログラムを開始するなど集客に努めたものの、売上高は感染症拡大前の水準を下回る厳しい状況が続きました。

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム(株)にて金融機関などの空調設備更新工事を新規受注したことに加え、前期に開始した複合オフィスビルの清掃管理業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

資源活生事業においては、(株)アドベルにてリサイクル品の新規取引先を獲得したことに加え、アルミやスチールなどのリサイクル品単価が上昇したことにより増収となりました。

商用車架装事業においては、横浜車輛工業(株)にてトラックメーカーからのカプラ架装の受注が大幅に増加したこ

となどにより増収となりました。

飲食・娯楽事業においては、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により飲食店の通常営業が制約されるなかで、テイクアウト商品の品揃えを充実し感染防止策を徹底のうえ営業を継続したことにより各店舗の売上高は前年同期を上回ったものの、感染症拡大前の水準を下回る厳しい状況が続きました。また、前期に不採算店舗の閉店を進めたことから、飲食・娯楽事業全体では減収となりました。

ホテル事業においては、宿泊部門にて前年同期に比べ客室の稼働率が回復したことなどにより増収となりましたが、宴会需要が消失していることに加え、宿泊需要についても感染症拡大前の水準を下回る状況が続きました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は6,070百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は146百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（財政状態の変動状況）

総資産は、投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより、前期末に比べて1,371百万円減少し、157,686百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べて765百万円減少し、103,136百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前期末に比べて606百万円減少し、54,549百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2021年4月27日に公表した第2四半期（累計）および通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2021年7月29日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814	3,670
受取手形及び売掛金	8,589	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,756
商品及び製品	5,338	5,263
仕掛品	27	51
原材料及び貯蔵品	435	478
その他	3,892	4,189
貸倒引当金	△42	△44
流動資産合計	21,057	21,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,140	89,855
車両運搬具	40,510	40,087
土地	62,945	62,945
その他	24,481	23,870
減価償却累計額	△105,336	△105,356
有形固定資産合計	111,743	111,402
無形固定資産	976	956
投資その他の資産		
投資有価証券	21,855	20,524
その他	3,438	3,448
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	25,280	23,961
固定資産合計	138,000	136,319
資産合計	159,058	157,686
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,924	5,660
短期借入金	13,392	10,998
未払法人税等	470	429
賞与引当金	2,131	3,106
その他	13,864	14,796
流動負債合計	36,783	34,990
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	22,816	24,963
役員退職慰労引当金	22	2
退職給付に係る負債	4,045	4,002
その他	20,233	19,177
固定負債合計	67,118	68,146
負債合計	103,902	103,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	602	723
利益剰余金	39,443	39,656
自己株式	△937	△937
株主資本合計	42,268	42,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,385	7,454
繰延ヘッジ損益	62	147
退職給付に係る調整累計額	97	94
その他の包括利益累計額合計	8,545	7,696
非支配株主持分	4,342	4,249
純資産合計	55,156	54,549
負債純資産合計	159,058	157,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	8,251	11,179
不動産事業売上高	1,355	1,892
その他の事業売上高	9,255	10,613
売上高合計	18,861	23,686
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	11,052	10,827
不動産事業売上原価	505	956
その他の事業売上原価	7,730	8,479
売上原価合計	19,288	20,262
売上総利益又は売上総損失(△)	△426	3,423
販売費及び一般管理費		
販売費	1,953	2,125
一般管理費	1,147	1,152
販売費及び一般管理費合計	3,101	3,277
営業利益又は営業損失(△)	△3,527	145
営業外収益		
受取配当金	150	158
助成金収入	17	485
その他	44	42
営業外収益合計	213	686
営業外費用		
支払利息	79	90
その他	10	15
営業外費用合計	90	106
経常利益又は経常損失(△)	△3,405	725
特別利益		
固定資産売却益	5	16
補助金収入	86	80
助成金収入	39	—
その他	9	5
特別利益合計	140	102
特別損失		
固定資産除却損	5	107
固定資産圧縮損	83	79
臨時休業等による損失	351	—
その他	11	35
特別損失合計	452	221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,716	606
法人税、住民税及び事業税	435	420
法人税等調整額	△1,139	△365
法人税等合計	△703	55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,013	551
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	72
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,103	478

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,013	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,155	△935
繰延ヘッジ損益	83	84
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	1,237	△852
四半期包括利益	△1,775	△301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,887	△370
非支配株主に係る四半期包括利益	111	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17百万円について「助成金収入」として組み替えております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	8,251	1,355	5,303	3,951	18,861	—	18,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	29	159	1,539	1,774	△1,774	—
計	8,297	1,384	5,463	5,490	20,636	△1,774	18,861
セグメント利益又は損 失(△)	△4,153	684	129	△125	△3,464	△63	△3,527

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	11,179	1,892	6,009	4,604	23,686	—	23,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	0	121	1,465	1,638	△1,638	—
計	11,231	1,893	6,130	6,070	25,325	△1,638	23,686
セグメント利益又は損 失(△)	△899	704	212	146	163	△18	145

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について2021年10月以降、概ね収束するという見通しに変更はありません。一般旅客自動車運送事業において需要回復の鈍化がみられるものの、足元では高齢者へのワクチン接種の進展に加え職域接種も始まっており、集団免疫の獲得等によるコロナ禍脱却へ向けて、利用客数が徐々に増加し業績が回復していくことが見込まれます。

しかしながら、同感染症における影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

前連結会計年度において当社グループは、緊急事態宣言期間における休業および一時帰休により支給した休業手当等に対する雇用調整助成金等や同期間の売上に基づく持続化給付金等については、その臨時性を鑑み「助成金収入」として「特別利益」に計上しており、当該期間中の固定費(休業手当等を含む人件費、借家料、減価償却費等)についても同様に「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しておりました。

当連結会計年度においては、「助成金収入」を「営業外収益」に計上し、緊急事態宣言期間における固定費(休業手当等を含む人件費、借家料、減価償却費等)を「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。